

令和２年度マーケット・イン型養殖業等実証事業（②資材・機材の導入費支援） 応募資料作成要領

本書は、令和２年度マーケット・イン型養殖業等実証事業（資材・機材の導入費支援）（以下、事業という。）に養殖経営体、養殖経営グループ（以下、応募者という。）が応募する際に提出する応募資料（養殖業改善計画書）の作成要領を取りまとめたものである。

１ 応募者が提出すべき資料

支援内容	応募書類
資材・機材の導入費支援	①養殖業改善計画書（外部評価結果を踏まえて修正） （別紙様式１） ②養殖業改善計画の認定申請書 （別紙様式３）漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領【別記様式第 23 号】 ※漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領は次の URL に掲載されています。 http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/01kozo/kozo_yoshiki.html ③外部機関による事業性評価書の写し ④導入予定の資機材の見積書

２ 養殖業改善計画書（外部評価結果を踏まえて修正）の作成

（１）作成に当たって

応募者は、事業性評価書の結果を踏まえて、需要に応じた生産を行う養殖業（マーケット・イン型養殖業）を実現するため、個々の経営体が生産管理と経営を改善するために外部評価費支援応募時に作成された養殖業改善計画を見直してください。

マーケット・イン型養殖業への転換に必要と認められない資材・機材の導入については、支援の対象外になる可能性がありますので注意してください。

（２）養殖業改善計画書（外部評価結果を踏まえて修正）

改善計画書の修正に当たっては、各設問の回答は、様式の各設問の枠の大きさに拘らずに記入してください。

外部評価結果を踏まえて修正した箇所や追記箇所は、従前の養殖改善計画書の内容と判別が容易なように朱記書きや下線付きで記入してください。

① 応募経営体名等の記入（養殖業改善計画書様式 P1）

ア 応募者が養殖経営体又は養殖経営グループの場合には、別紙様式 1 の 1 ページの上段に内容を記入してください。

イ 応募者が養殖経営体又は養殖経営グループ以外の場合には、別紙様式 1 の 1 ページの上段に養殖経営体又はグループの内容を記入し、下段に代理申請者の内容を記入してください。

② 設問 1（あなたの養殖経営に関する現状認識や経営改善の意思等、項目ごとに PR してください。）（養殖業改善計画書様式 P2）

- ア 「養殖業事業性評価ガイドライン」(2020 年 4 月水産庁)の第 3 章「事業性評価の評価項目と評価手法」を参考に記入してください。
- イ 事業性評価結果を踏まえて改善したいと考える内容を追記してください。
- ③ 設問 2 (需要(顧客が必要とする価値の提供)を意識した生産等に関する設問)(養殖業改善計画書様式 P2)
- ア 「養殖業事業性評価ガイドライン」(2020 年 4 月水産庁)の第 1 章、第 2 章を参考に記入してください。
- イ 応募者の事業計画および資材・機材の導入支援費で導入する資材・機材の品目(仕様含む)、数量、金額(消費税抜き)、導入予定時期、実証事業の期間(例【〇事業期間:〇年〇月~〇年〇月】)、応募者がグループの場合には誰がどの資材・機材を使用するのかなど具体的に記入してください。
- ウ 資材・機材の導入によりどのような成果、結果が得られるのかを記入してください。
- ④ 設問 3 (養殖のバリューチェーンで付加価値を高めるための取引形態等に関する設問)(養殖業改善計画書様式 P2)
- ア 「養殖業事業性評価ガイドライン」(2020 年 4 月水産庁)の第 1 章、第 2 章を参考に記入してください。
- ⑤ 設問 4 (養殖業改善計画書様式 P3)
- ア 各設問に対して現在の率直な意思、予定、希望に沿って記入してください。
- ⑥ 設問 5 (貴経営体の体制に関する設問)(養殖業改善計画書様式 P4)
- ア 本事業の実証に際しての事業実施体制及び会計処理体制について記入してください。
- イ 特に応募者が養殖経営グループの場合には、グループと養殖経営体との関係性などが分かるように明記してください(別紙でも可)。
- ⑦ 設問 6 (資機材導入による効果について今後 5 年間の収支計画の見通しに関する設問)(養殖業改善計画書様式 P4)
- ア 本事業の実証に際しての資材・機材導入による効果を現状と比較した数値目標として明確に設定し、その根拠となる概ね向こう 5 年間(実証を行う 3 事業期間を含む期間)の収支計画の見通し等について記入してください。収支計画の見通しは、収支計画表(別紙様式例 4)を参考に作成してください。
- ⑧ その他
- ア 養殖業改善計画書(別紙様式 1)に記入する以外に参考となる資料の添付を可とします。
- イ 養殖業改善計画書(別紙様式 1)によらず独自の書式で申請することは可能です。ただし、本様式で求めた質問事項を満たしていない場合、形式要件が満たされていないとして採択不可となります。

※「養殖業事業性評価ガイドライン」は次の URL(水産庁の HP)で公開されています。

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/saibai/yousyoku/jigyoseihyoka.html>

(3) 応募に当たっての留意事項

- ア 公募要領で定める「3-3. 養殖業改善計画書等の提出に当たっての注意事項」に留意して提出してください。
- イ 応募のあった養殖業改善計画書が認定後、実証事業を実施する際には【別記様式第1-3号】もうかる漁業創設支援事業実施計画書の提出が求められます。
http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/01kozo/kozo_yoshiki.html
- ウ 【別記様式第1-3号】もうかる漁業創設支援事業実施計画書の記載項目には、5. 実証項目や6. 目標（KPI）の設定などがあります。これらの、記載項目を想定して、養殖業改善計画書の設問2や設問6について検討の上記入してください。
- エ また、もうかる漁業創設支援事業の各事業期間が終了後に、【別記様式第3-2号】もうかる漁業創設支援事業実証結果報告書の提出が求められます。
http://www.fpo.jf-net.ne.jp/gyoumu/hojyojigyo/01kozo/kozo_yoshiki.html
- オ 【別記様式第3-2号】もうかる漁業創設支援事業実証結果報告書の記載項目には、4. 取組結果の検証として実施計画書の記載項目（実証項目及び目標（KPI）の設定）に対して、目標の達成率や取組内容や事業効果などについて検証結果の記入が求められます。そのため、適切な事業計画の運営や実証事業計画書の策定が重要となります。
- カ 資材・機材の導入費支援費の対象となる資機材は、令和2年度マーケット・イン型養殖業等実証事業公募要領の別紙2経費の説明の②資材・機材の導入費支援にあるとおりです。また、交付決定後、令和3年3月10日までに導入し支払いが完了する資材・機材のみが補助の対象（消費税額を除く）となります。
- キ マーケット・イン型養殖業への転換に必要な餌飼料を導入対象とする場合は、実証事業期間（3事業期間）に使用する範囲で適切な保存方法と使用期限を遵守することを条件とします。ただし、過去の養殖・給餌実績や給餌・餌料計画など購入量の妥当性を証明していただく必要があります。また、令和3年3月10日までにすべて納品され（メーカー預かりや保管品は対象外）、支払い済みであることも条件となります（事業主体が納品確認を実施します。）。
- ク 当該補助金で購入した餌および燃油は、セーフティーネット事業の購入実績数量の対象外となります。
- ケ 本実証事業に取り組んでいる期間は、もうかる漁業創設支援事業の別メニューに取り組むことはできませんのでご了承ください。

以上

【別記様式第23号】

番 号
年 月 日

特定非営利活動法人
水産業・漁村活性化推進機構
理事長 大 森 敏 弘 殿

住 所
名称及び代表者の氏名 印

養殖業改善計画の認定申請書

このことについて、別紙養殖業改善計画書のとおり外部評価を踏まえた改善計画を策定したので、水産業体質強化総合対策事業実施要綱（平成21年4月1日付け20水漁第2746号農林水産事務次官依命通知）第3の1の（1）のアの（ウ）の（iii）の認定を受けたく、漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領（平成21年4月1日付け20水管第2908号水産庁長官通知）第2の4の（9）の規定により提出します。

(別紙様式例)

マーケット・イン型養殖業等実証事業（資材機材費支援）に係る収支計画表

養殖経営体名

決算月

←経営体の決算月を
入力してください。

(単位：トン、千円)

科目		現状	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
収入							
	(販売量)						
	販売高						
	収入合計 a						
支出							
	人件費						
	燃油代						
	種苗代						
	餌料代						
	漁具費						
	保険料						
	公租公課						
	販売経費						
	その他						
	一般管理費						
	減価償却費 b						
	経費合計 c						
損益 d=a-c							
償却前利益 e=d+b							

- 注) 1. 科目は、必要に応じて追加削除して構いません。
2. 現状の数値は、①直近3か年又は5か年の平均値、②5中3(直近5か年のうち、売上高の最高と最低を除いた3か年平均値)若しくは③直近(前年)の数値から算定してください。
3. 各科目の算出根拠を提示してください。(別添資料で可)